

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	遺族会戦没者等援護事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課																	
			予算科目	3	款	1		項	1	目	民生費														
事業番号	890		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度							
評価の種別	□ 詳細評価		□		簡易評価（事業の概要・結果のみ）										所属長名	米湊		米湊		米湊					
総合計画での位置づけ	基本目標		健康福祉都市の創造															担当責任者	影浦		影浦		影浦		
	基本施策		心の通った社会福祉の推進																事務担当者	永井		久保宏		久保富	
根拠法令等	戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法																			事業開始年度	□ 平成		18		年度
関係する計画等																			事業終了年度（予定）		□ 令和				※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業の目的【ゴール】	対象	遺族会員・市民																事業終了年度（予定）		□ 令和		年度(予定)		□ 設定なし	
目指すべき姿を簡潔に	意図	遺族会戦没者等援護事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。 戦没者への哀悼に加え戦争の悲惨さを後世に伝えと共に、平和の尊さを再確認する。																							
事業内容【アクティビティ】	遺族会が行う遺族の福祉増進、遺族の生活相談に関する事業を補助する。平和祈念式典を開催する。																								
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																									
事業の実施方法	□ 直営		□ 一部委託		□ 全部委託		□ 指定管理		□ 補助金・負担金等		□ その他		()												
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																		【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業						
	事業番号		事務事業の名称				事務事業の概要																		
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1		貧困をなくそう				□ ゴール 7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに				□ ゴール 13		気候変動に具体的な対策を										
	□ ゴール 2		飢餓をゼロに				□ ゴール 8		働きがいも経済成長も				□ ゴール 14		海の豊かさを守ろう										
	□ ゴール 3		すべての人に健康と福祉を				□ ゴール 9		産業と技術革新の基盤をつくろう				□ ゴール 15		陸の豊かさを守ろう										
	□ ゴール 4		質の高い教育をみんなに				□ ゴール 10		人や国の不平等をなくそう				□ ゴール 16		平和と公正をすべての人に										
	□ ゴール 5		ジェンダー平等を実現しよう				□ ゴール 11		住み続けられるまちづくりを				□ ゴール 17		パートナーシップで目標を達成しよう										
	□ ゴール 6		安全な水とトイレを世界中に				□ ゴール 12		つくる責任つかう責任																

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	戦死者への哀悼に加え戦争の悲惨さを後世に伝えるために重要な事業であるが、会員の高齢化や減少による遺族会の運営方法やコロナ禍を踏まえた祈念式典の実施方法等について、引き続き検討する必要がある。		コロナが第5類に移行し、参加者の見直しをした上で、通常開催に戻した。
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要		
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に		
予算	当 初 予 算	1,552	1,534	1,534	1,602	例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	41	66	82	99	平和祈念式典献花用菊ほか		
	補 正 予 算						需用費	食糧費	0	0	0	0			
	前年度から繰越						役務費	通信運搬費	6	0	3	93	平和祈念式典来賓出欠確認ハガキほか		
	予 備 費 等						役務費	手数料	3	1	1	6	平和祈念式典白手袋クリーニング代		
計		1,552	1,534	1,534	1,602		使用料及び賃借料		532	654	683	698	平和祈念式典祭壇設営及び撤去手数料ほか		
決算	執 行 額	1,288	1,427	1,475			補償補填及び賠償金		706	706	706	706	遺族会補助金		
	翌年度へ繰越														
財源内訳	国庫支出金						臨時的なもの								
	県 支 出 金	105			10										
	地 方 債														
	そ の 他														
	一 般 財 源	1,183	1,427	1,475	1,592										
	執行率（％）	83.0％	93.0％	96.2％											
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		83.0％	93.0％	96.2％											
正規職員の人工数		0.34	0.34	0.34											
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		3,938	4,067	4,159		事業費の総計			1,288	1,427	1,475	1,602			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	平和祈念式典への参加者数	人								事業把握のための実数		活動成果や課題等	大幅な参列者の縮小を図り、「伊予市平和祈念式典」を実施することとなった。戦後75年以上が経過する中で、戦争の悲惨さと平和の大切さを受け継いでいく機会として有意義であった。小学生の参列については、授業時間確保の面から辞退したいとの申し出あり。	コロナが第5類に移行したことを機に、参列者を見直し、小学生は招待せず、通常開催に戻して実施した。コロナ禍で参加できていなかった遺族も参加ができ、参列者が増加した。	昨年と同規模にて実施した。参列する遺族の高齢化が進む中、県の追悼式等への参加についても交通手段の確保等、必要。
					48	101	108									
	指標②	総会・役員会の開催回数	回								事業把握のための実数					
					4	4	4									
	指標③												課題への改善提案	小学生の参列について見直す。合わせて、講演内容についても見直す。	課題なし	県の戦没者追悼式等に関しては、乗り合わせのタクシー等を役員会にて検討する。
指標④																

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	平和祈念式典開催により、戦没者への哀悼に加え戦争の悲惨さを後世に伝えと共に、平和の大切さを学ぶ。	指標①														平和祈念式典へ参加することにより、他支部の遺族同士が交流することもでき、恒久平和への願いを再確認することができた。
	長期成果	遺族会役員が集い、現状の課題の提起や情報交換を行うことにより、遺族会があり方を模索しながら存続していく。	指標②														役員も高齢化する中で、全国戦没者遺族大会をはじめ、各追悼式への参加方法や、各支部の活動報告など、意見交換、情報交換ができた。
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		遺族会役員会において、なるべく多くの遺族会会員が参加しやすい方法、バスによる送迎の際のバス停の見直し等、検討した。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	A	9 ~ 10			7 ~ 8	
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）		3	評価点ランク		事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3		S		11 ~ 12	A	戦後80年となり、戦没者遺族の高齢化により、遺族会運営の維持、平和祈念式典への参加者減少への対応等の検討をしていく必要がある。
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		3	A		9 ~ 10		
			効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		3		評価点ランク		
		コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	S			11 ~ 12		
		受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		3	C		5 ~ 6		
		担当者					D		3 ~ 4		
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B				
			A		高い						
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通			A		
			C		低い						
	D		非常に低い								
	所属長										